

平成 29 年度

予 算 書

加 賀 市

目 次

議案番号	件 名	頁
議案第 1 号	平成 2 9 年度加賀市一般会計予算 -----	1
議案第 2 号	平成 2 9 年度加賀市国民健康保険特別会計予算 -----	16
議案第 3 号	平成 2 9 年度加賀市後期高齢者医療特別会計予算 -----	22
議案第 4 号	平成 2 9 年度加賀市介護保険特別会計予算 -----	25
議案第 5 号	平成 2 9 年度加賀山代温泉財産区特別会計予算 -----	31
議案第 6 号	平成 2 9 年度加賀山中温泉財産区特別会計予算 -----	34
議案第 7 号	平成 2 9 年度加賀市土地区画整理事業特別会計予算 -----	37
議案第 8 号	平成 2 9 年度加賀市病院事業会計予算 -----	40
議案第 9 号	平成 2 9 年度加賀市水道事業会計予算 -----	45
議案第 1 0 号	平成 2 9 年度加賀市下水道事業会計予算 -----	50

一 般 会 計 予 算

議案第1号

平成29年度 加賀市一般会計予算

平成29年度の加賀市一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 31, 100, 000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 平成29年度加賀市一般会計歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5, 500, 000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成29年2月24日提出

加賀市長 宮元 陸

第1表

平成 29年度加賀市一般会計歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 市税		8,968,200
	1. 市民税	3,601,000
	2. 固定資産税	3,843,600
	3. 軽自動車税	183,000
	4. 市たばこ税	581,000
	6. 入湯税	274,600
	7. 都市計画税	485,000
2. 地方譲与税		261,000
	1. 地方揮発油譲与税	81,000
	2. 自動車重量譲与税	180,000
3. 利子割交付金		18,000
	1. 利子割交付金	18,000

(単位：千円)

款	項	金額
4. 配当割交付金		58,000
	1. 配当割交付金	58,000
5. 株式等譲渡所得割交付金		43,000
	1. 株式等譲渡所得割交付金	43,000
6. 地方消費税交付金		1,377,000
	1. 地方消費税交付金	1,377,000
7. ゴルフ場利用税交付金		92,000
	1. ゴルフ場利用税交付金	92,000
8. 自動車取得税交付金		57,000
	1. 自動車取得税交付金	57,000
9. 地方特例交付金		26,000
	1. 地方特例交付金	26,000

(単位：千円)

款	項	金額
10. 地方交付税		7,145,000
	1. 地方交付税	7,145,000
11. 交通安全対策特別交付金		8,000
	1. 交通安全対策特別交付金	8,000
12. 分担金及び負担金		217,198
	1. 分担金	554
	2. 負担金	216,644
13. 使用料及び手数料		391,448
	1. 使用料	132,029
	2. 手数料	259,419
14. 国庫支出金		4,686,994
	1. 国庫負担金	3,383,157

(単位：千円)

款	項	金額
	2. 国庫補助金	1,285,499
	3. 委託金	18,338
15. 県支出金		1,902,364
	1. 県負担金	1,252,213
	2. 県補助金	484,621
	3. 県委託金	165,530
16. 財産収入		78,510
	1. 財産運用収入	12,661
	2. 財産売却収入	65,849
17. 寄附金		131,990
	1. 寄附金	131,990
18. 繰入金		1,046,480

(単位：千円)

款	項	金額
	1. 特別会計繰入金	9,000
	2. 基金繰入金	1,037,480
19. 繰越金		20,000
	1. 繰越金	20,000
20. 諸収入		672,556
	1. 延滞金、加算金及び過料	16,000
	2. 市預金利子	880
	4. 貸付金元利収入	206,667
	5. 受託事業収入	11,836
	6. 雑入	437,173
21. 市債		3,899,260
	1. 市債	3,899,260
	歳 入 合 計	31,100,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 議会費		264,025
	1. 議会費	264,025
2. 総務費		2,906,375
	1. 総務管理費	2,262,539
	2. 徴税費	341,003
	3. 戸籍住民基本台帳費	152,500
	4. 選挙費	116,438
	5. 統計調査費	4,213
	6. 監査委員費	29,682
3. 民生費		12,048,738
	1. 社会福祉費	5,309,656
	2. 児童福祉費	5,014,540
	3. 生活保護費	1,724,542

(単位：千円)

款	項	金額
4. 衛生費		3,035,341
	1. 保健衛生費	1,657,766
	2. 環境衛生費	195,732
	3. 清掃費	1,084,437
	4. 広域事務費	97,406
5. 労働費		6,661
	1. 労働諸費	6,661
6. 農林水産業費		401,699
	1. 農業費	332,971
	2. 林業費	57,620
	3. 水産業費	11,108

(単位：千円)

款	項	金額
7. 商工費		1,165,281
	1. 商工費	598,705
	2. 観光費	566,576
8. 土木費		3,238,191
	1. 土木管理費	199,745
	2. 道路橋梁費	1,156,562
	3. 河川費	25,166
	4. 港湾費	2,500
	5. 都市計画費	1,691,452
	6. 住宅費	162,766
9. 消防費		1,135,645
	1. 消防費	1,135,645

(単位：千円)

款	項	金額
10. 教育費		2,553,434
	1. 教育総務費	254,662
	2. 小学校費	481,317
	3. 中学校費	388,935
	4. 幼稚園費	10,278
	5. 社会教育費	802,673
	6. 保健体育費	615,569
12. 公債費		4,261,195
	1. 公債費	4,261,195
13. 諸支出金		73,415
	2. 基金費	41,681
	3. 公営企業費	31,734

(単位：千円)

款	項	金額
14. 予備費		10,000
	1. 予備費	10,000
歳出合計		31,100,000

第2表

債務負担行為

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
電 子 市 役 所 推 進 費	自 平成29年度 至 平成34年度	1,024,000
防災緊急情報伝達システム(防災行政無線) 再送信子局等整備事業	自 平成29年度 至 平成30年度	116,750
石川県九谷焼美術館企画展 「筆の冴え～器の中の絵画～」開催事業	自 平成29年度 至 平成30年度	1,892
山中温泉菊の湯周辺整備事業	自 平成29年度 至 平成32年度	90,000 及び利子相当額
動橋小学校屋外運動場整備事業	自 平成29年度 至 平成31年度	16,500 及び利子相当額

第3表

地 方 債

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
平成29年度 北陸新幹線整備事業債	63,000	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融通条件による。ただし、市財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
平成29年度 農業用施設整備事業債	14,500			
平成29年度 漁港整備事業債	4,000			
平成29年度 商工施設整備事業債	18,000			
平成29年度 道路整備事業債	237,200			
平成29年度 橋梁整備事業債	24,700			
平成29年度 街路整備事業債	21,300			

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
平成29年度 景 観 整 備 事 業 債	16,800	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融通条件による。ただし、市財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
平成29年度 公 園 整 備 事 業 債	14,800			
平成29年度 市 営 住 宅 整 備 事 業 債	97,400			
平成29年度 消 防 施 設 整 備 事 業 債	19,900			
平成29年度 防 災 施 設 整 備 事 業 債	36,700			
平成29年度 小 学 校 施 設 整 備 事 業 債	24,400			
平成29年度 中 学 校 施 設 整 備 事 業 債	27,800			

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
平成29年度 合 併 特 例 債	636,200	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融通条件による。ただし、市財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
平成29年度 辺 地 対 策 事 業 債	55,200			
平成29年度 過 疎 対 策 事 業 債	375,300			
平成29年度 水 道 事 業 会 計 出 資 債	12,300			
平成29年度 臨 時 財 政 対 策 債	1,300,000			
平成29年度 借 換 債	899,760			
合 計	3,899,260			

国民健康保険特別会計予算

議案第2号

平成29年度 加賀市国民健康保険特別会計予算

平成29年度の加賀市国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 9,679,400 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 平成29年度加賀市国民健康保険特別会計歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、2,000,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した保険給付費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成29年2月24日提出

加賀市長 宮元 陸

第1表

平成 29年度加賀市国民健康保険特別会計歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 国民健康保険税		1,744,707
	1. 国民健康保険税	1,744,707
3. 国庫支出金		1,892,727
	1. 国庫負担金	1,399,709
	2. 国庫補助金	493,018
4. 療養給付費交付金		103,958
	1. 療養給付費交付金	103,958
5. 前期高齢者交付金		2,727,193
	1. 前期高齢者交付金	2,727,193
6. 県支出金		447,123
	1. 県補助金	372,989
	2. 県負担金	74,134

(単位：千円)

款	項	金額
7. 共同事業交付金		2,108,492
	1. 共同事業交付金	2,108,492
8. 財産収入		900
	1. 財産運用収入	900
9. 繰入金		631,825
	1. 他会計繰入金	631,825
11. 諸収入		22,475
	1. 延滞金及び過料	10,025
	4. 雑入	11,610
	5. 貸付金元利収入	840
歳 入 合 計		9,679,400

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		135,843
	1. 総務管理費	128,350
	2. 徴税費	7,179
	3. 運営協議会費	314
2. 保険給付費		6,047,987
	1. 療養諸費	5,209,991
	2. 高額療養費	805,739
	3. 移送費	44
	4. 出産育児費	25,213
	5. 葬祭諸費	7,000
3. 後期高齢者支援金等		882,556
	1. 後期高齢者支援金等	882,556

(単位：千円)

款	項	金額
4. 前期高齢者納付金等		3,325
	1. 前期高齢者納付金等	3,325
5. 老人保健拠出金		200
	1. 老人保健拠出金	200
6. 介護納付金		315,128
	1. 介護納付金	315,128
7. 共同事業拠出金		2,187,140
	1. 共同事業拠出金	2,187,140
8. 保健事業費		82,363
	1. 特定健康診査等事業費	70,163
	2. 保健事業費	12,200

(単位：千円)

款	項	金額
9. 基金積立金		900
	1. 基金積立金	900
10. 公債費		1,100
	1. 公債費	1,100
11. 諸支出金		21,858
	1. 償還金及び還付加算金	7,510
	2. 繰出金	14,348
13. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳 出 合 計		9,679,400

後期高齢者医療特別会計予算

議案第3号

平成29年度 加賀市後期高齢者医療特別会計予算

平成29年度の加賀市後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 848,300 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 平成29年度加賀市後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000 千円と定める。

平成29年2月24日提出

加賀市長 宮元 陸

第1表

平成 29年度加賀市後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 後期高齢者医療保険料		572,620
	1. 後期高齢者医療保険料	572,620
3. 繰入金		273,278
	1. 繰入金	273,278
5. 諸収入		2,402
	1. 延滞金及び過料	300
	2. 償還金及び還付加算金	2,100
	3. 預金利子	2
歳 入 合 計		848,300

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		8,156
	1. 総務管理費	8,156
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		837,444
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	837,444
3. 公債費		100
	1. 公債費	100
4. 諸支出金		2,100
	1. 償還金及び還付加算金	2,100
5. 予備費		500
	1. 予備費	500
歳出合計		848,300

介護保険特別会計予算

議案第4号

平成29年度 加賀市介護保険特別会計予算

平成29年度の加賀市介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 7,336,300 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 平成29年度加賀市介護保険特別会計歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、450,000 千円と定める。

平成29年2月24日提出

加賀市長 宮元 陸

第1表

平成 29年度加賀市介護保険特別会計歳入歳出予算

歳 入

介護保険事業勘定

(単位：千円)

款	項	金額
1. 保険料		1,500,651
	1. 介護保険料	1,500,651
2. 分担金及び負担金		95
	1. 負担金	95
3. 使用料及び手数料		2
	1. 手数料	2
4. 国庫支出金		1,674,503
	1. 国庫負担金	1,198,489
	2. 国庫補助金	476,014
5. 県支出金		1,053,143
	1. 県負担金	983,117
	2. 県補助金	70,026

(単位：千円)

款	項	金額
6. 支払基金交付金		1,972,934
	1. 支払基金交付金	1,972,934
7. 財産収入		600
	1. 財産運用収入	600
8. 繰入金		1,104,267
	1. 他会計繰入金	1,030,511
	2. 基金繰入金	73,756
10. 諸収入		105
	1. 延滞金、加算金及び過料	1
	2. 預金利子	1
	3. 雑入	103
歳 入 合 計		7,306,300

介護サービス事業勘定

(単位：千円)

款	項	金額
1. サービス収入		30,000
	1. サービス収入	30,000
歳入合計		30,000

介護保険特別会計 歳入合計	7,336,300
---------------	-----------

歳 出

介護保険事業勘定

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		110,498
	1. 総務管理費	68,481
	2. 介護認定審査会費	42,017
2. 保険給付費		6,712,738
	1. 保険給付費	6,712,738
4. 地域支援事業費		478,854
	1. 地域支援事業費	478,854
5. 基金積立金		600
	1. 基金積立金	600
6. 公債費		100
	1. 公債費	100

(単位：千円)

款	項	金額
7. 諸支出金		2,510
	1. 償還金及び還付加算金	2,510
8. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳出合計		7,306,300

介護サービス事業勘定

(単位：千円)

款	項	金額
2. 事業費		30,000
	1. 事業費	30,000
歳出合計		30,000

介護保険特別会計 歳出合計

7,336,300

加賀山代温泉財産区特別会計予算

議案第5号

平成29年度 加賀山代温泉財産区特別会計予算

平成29年度の加賀山代温泉財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 126,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 平成29年度加賀山代温泉財産区特別会計歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000 千円と定める。

平成29年2月24日提出

加賀市長 宮元 陸

第1表

平成 29年度加賀山代温泉財産区特別会計歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 一般事業収入		66,781
	3. 財産運用収入	3,929
	5. 寄附金	1
	8. 預金利子	10
	9. 売店収入	60,225
	10. 雑入	2,616
2. 総湯事業収入		46,098
	1. 利用料	42,201
	2. 手数料	15
	3. 区民助成金	3,642
	6. 雑入	240
3. 古総湯事業収入		13,121
	1. 使用料	13,119
	2. 手数料	2
歳 入 合 計		126,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 一般事業費		55,962
	1. 財産区管理会費	1,198
	2. 総務管理費	10,047
	4. 区民助成費	3,642
	5. 公債費	1
	6. 基金積立金	110
	8. 売店運営費	40,964
2. 総湯事業費		56,817
	1. 総湯事業費	56,817
3. 古総湯事業費		13,121
	1. 古総湯事業費	13,121
4. 予備費		100
	1. 予備費	100
歳 出 合 計		126,000

加賀山中温泉財産区特別会計予算

議案第6号

平成29年度 加賀山中温泉財産区特別会計予算

平成29年度の加賀山中温泉財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 158,300 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 平成29年度加賀山中温泉財産区特別会計歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000 千円と定める。

平成29年2月24日提出

加賀市長 宮元 陸

第1表

平成 29年度加賀山中温泉財産区特別会計歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 温泉事業収入		52,750
	1. 温泉配湯収入	52,402
	2. 財産運用収入	228
	3. 温泉加入金	10
	4. 雑入	10
	5. 繰越金	100
2. 菊の湯事業収入		105,550
	1. 利用料	70,363
	2. 手数料	15
	3. 区民助成金	13,291
	5. 繰入金	11,323
	6. 雑入	10,548
	7. 繰越金	10
歳 入 合 計		158,300

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 温泉事業費		52,550
	1. 財産区管理会費	656
	2. 総務管理費	4,761
	3. 源泉管理費	28,291
	4. 区民助成費	13,291
	5. 公債費	10
	6. 基金積立金	5,541
2. 菊の湯事業費		105,550
	1. 菊の湯事業費	105,550
3. 予備費		200
	1. 予備費	200
歳 出 合 計		158,300

土地区画整理事業特別会計予算

議案第7号

平成29年度 加賀市土地区画整理事業特別会計予算

平成29年度の加賀市土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 23,100 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 平成29年度加賀市土地区画整理事業特別会計歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、12,000 千円と定める。

平成29年2月24日提出

加賀市長 宮元 陸

第1表

平成 29年度加賀市土地区画整理事業特別会計歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 長谷田西土地区画整理事業収入		12,041
	1. 分担金及び負担金	12,000
	4. 諸収入	41
2. 橋立土地区画整理事業収入		11,059
	2. 繰入金	11,059
歳 入 合 計		23,100

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 長谷田西土地地区画整理事業費		12,041
	1. 長谷田西土地地区画整理事業費	1,390
	2. 公債費	1,651
	4. 諸支出費	9,000
2. 橋立土地地区画整理事業費		11,059
	2. 公債費	11,059
歳 出 合 計		23,100

病 院 事 業 会 計 予 算

議案第 8 号

平成 29 年度 加賀市病院事業会計予算

(総則)

第 1 条 平成 29 年度の加賀市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 病院事業

(1) 病床数 300 床

(2) 年間患者数

入院 98,550 人

外来 122,000 人

(3) 1 日平均患者数

入院 270 人

外来 500 人

(4) 主要な建設改良事業

資産購入費 80,000 千円

2 看護学校事業

(1) 看護学科 (3 年課程) 定員 1 学年 36 名 修業年限 3 年

3 保育施設事業

(1) 年間保育数

病児・病後児保育 1,599 人

院内保育 24 人

平成 29 年度加賀市病院事業会計予算

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 病院事業収益	7,192,353 千円
第 1 項 医業収益	6,070,737 千円
第 2 項 医業外収益	972,174 千円
第 3 項 看護学校収益	126,284 千円
第 4 項 保育施設収益	23,158 千円

支 出

第 1 款 病院事業費用	7,554,622 千円
第 1 項 医業費用	7,230,655 千円
第 2 項 医業外費用	161,111 千円
第 3 項 看護学校費用	126,284 千円
第 4 項 保育施設費用	25,572 千円
第 5 項 特別損失	6,000 千円
第 6 項 予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 264,526 千円は過年度分損益勘定留保資金 264,305 千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 221 千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款	資本的収入	553,652 千円
第1項	企業債	77,300 千円
第2項	出資金	473,652 千円
第4項	補助金	2,700 千円

支 出

第1款	資本的支出	818,178 千円
第1項	建設改良費	80,000 千円
第2項	企業債償還金	730,378 千円
第4項	投資	7,800 千円

平成 29 年度加賀市病院事業会計予算

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
平成 29 年度 病院事業医療器械器具 整備事業債	77,300	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、 利率見直し方式で借 り入れる政府資金及 び地方公共団体金融 機構資金について、利 率の見直しを行った 後においては、当該見 直し後の利率)	借入先の融通条件 による。ただし、企業 財政その他の都合に より据置期間及び償 還期限を短縮し、もし くは繰上償還又は低 利に借換えすること ができる。
合 計	77,300			

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、500,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 医業費用と医業外費用
- (2) 各項に計上した給与費間
- (3) 建設改良費と企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

1 病院事業費用

- | | |
|-----------|--------------|
| (1) 給 与 費 | 4,116,287 千円 |
| (2) 交 際 費 | 530 千円 |

(他会計からの補助金)

第9条 医師及び看護師等の研究研修費、院内保育所の運営経費、病院事業会計に係る共済追加費用、基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費、児童手当の支給に要する経費及び医師の派遣を受けることに要する経費のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、126,951千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、704,844千円と定める。

平成29年2月24日提出

加賀市長 宮 元 陸

水道事業会計予算

議案第9号

平成29年度 加賀市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度の加賀市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数		24,470 戸
(2) 年間総給水量		10,165,250 m ³
(3) 一日平均給水量		27,850 m ³
(4) 主要な建設改良事業		
原水及び浄水施設費	導送水施設整備事業	72,738 千円
配水及び給水施設費	配水管網整備事業	95,424 千円
	老朽管更新事業	423,783 千円
	配水管更新事業	26,725 千円
	給水管更新事業	115,430 千円
	配水施設更新事業	5,562 千円

平成 29 年度加賀市水道事業会計予算

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款	水道事業収益	2,391,087 千円
第 1 項	営業収益	2,187,415 千円
第 2 項	営業外収益	203,672 千円

支 出

第 1 款	水道事業費用	2,508,926 千円
第 1 項	営業費用	2,213,425 千円
第 2 項	営業外費用	290,001 千円
第 3 項	特別損失	4,500 千円
第 4 項	予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 595,920千円は過年度分損益勘定留保資金 540,906千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 55,014千円をもって補てんするものとする。)

収 入

第2款	資本的収入	791,954	千円
第1項	企業債	734,000	千円
第3項	他会計出資金	12,300	千円
第4項	他会計補助金	16,068	千円
第5項	他会計負担金	9,586	千円
第6項	国庫補助金	20,000	千円

支 出

第2款	資本的支出	1,387,874	千円
第1項	建設改良費	786,960	千円
第2項	企業債償還金	599,914	千円
第6項	予備費	1,000	千円

平成 29 年度加賀市水道事業会計予算

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 : 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
平成 29 年度 水道事業債	734,000	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、 利率見直し方式で借 り入れる政府資金及 び地方公共団体金融 機構資金について、 利率の見直しを行っ た後においては、当 該見直し後の利率)	借入先の融通条件に よる。ただし、企業財 政その他の都合によ り据置期間及び償還 期限を短縮し、もしく は繰上償還又は低利 に借換えすることが できる。
合 計	734,000			

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、200,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用(消費税及び地方消費税に限る。)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

128,913 千円

(他会計からの補助金)

第9条 九谷ダム建設事業、簡易水道統合整備事業に係る企業債元利償還金及び児童手当の支給に要する経費のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、19,434千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、53,884千円と定める。

平成29年2月24日提出

加賀市長 宮元 陸

下水道事業会計予算

議案第 10 号

平成 29 年度 加賀市下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 平成 29 年度の加賀市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	11,562 戸
(2) 年間総有収水量	4,721,786 m ³
(3) 一日平均有収水量	12,936 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
污水管渠建設費	公共下水道污水管渠築造事業 479,950 千円
	農業集落排水管路築造事業 110,700 千円
污水ポンプ場建設費	公共下水道污水ポンプ更新事業 18,100 千円
処理場建設費	公共下水道処理場更新事業 27,900 千円
流域下水道建設費負担金	加賀沿岸流域下水道負担金 63,890 千円

平成 29 年度加賀市下水道事業会計予算

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款	下水道事業収益	2,006,671 千円
第 1 項	営業収益	753,729 千円
第 2 項	営業外収益	1,252,942 千円

支 出

第 1 款	下水道事業費用	1,982,362 千円
第 1 項	営業費用	1,632,843 千円
第 2 項	営業外費用	329,597 千円
第 3 項	特別損失	18,922 千円
第 4 項	予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 642,526千円は当年度分損益勘定留保資金 605,122千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 37,404千円をもって補てんするものとする。)

		収	入
第2款	資本的収入		1,548,612千円
第1項	企業債		1,203,120千円
第2項	工事負担金		73,537千円
第3項	他会計出資金		150,835千円
第6項	国庫補助金		115,500千円
第9項	投資償還収入		5,620千円
		支	出
第2款	資本的支出		2,191,138千円
第1項	建設改良費		708,240千円
第2項	固定資産購入費		6,000千円
第3項	企業債償還金		1,466,078千円
第5項	投資		9,620千円
第6項	過年度補助金等返納金		200千円
第7項	予備費		1,000千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ 113,498千円及び 193,752千円である。

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 : 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
平成 29 年度 下水道事業債	1,203,120	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、 利率見直し方式で借 り入れる政府資金及 び地方公共団体金融 機構資金について、 利率の見直しを行っ た後においては、当 該見直し後の利率)	借入先の融通条件に よる。ただし、企業財 政その他の都合によ り据置期間及び償還 期限を短縮し、もし くは繰上償還又は低 利に借換えすること ができる。
合 計	1,203,120			

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、1,700,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用(消費税及び地方消費税に限る。)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

84,203 千円

(他会計からの補助金)

第9条 雨水処理に要する経費、分流式下水道等に要する経費、流域下水道の建設に要する経費、下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費、水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費、不明水の処理に要する経費、下水道事業債(特別措置分、普及特別対策分、臨時措置分)の償還に要する経費、児童手当の支給に要する経費及び臨時財政特例債の償還に要する経費のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、903,696千円である。

平成29年2月24日提出

加賀市長 宮元 陸